

## 2020年度 若手教員研究促進交付金(テーマ)一覧

所属	職	氏名	研究テーマ 等 ※課題名をクリックすると該当する研究課題の研究成果報告書のページへジャンプします。
学校教育学科	准教授	堤 英俊	障害者雇用と障害児教育のねじれに関する研究
地域社会学科	准教授	大野直樹	(1)アメリカのインドシナ政策の変遷 -第二次世界大戦末期からベトナム戦争期-(2)アメリカにおける秘密情報機関の民主的統制についての基礎研究
国際教育学科	講師	山辺恵理子	「哲学対話」実践の倫理的問題への応用可能性の探究
語学教育センター	講師	デルグレコ ニコラス	1. The Development and Implementation of Writing Centers and Peer Learning in Japanese Universities; 2. The Impact of Writing Centers on Administrators, Tutors, and Writers at Japanese universities. 3. Online Tutoring during the Coronavirus Pandemic.

# 研究成果報告書

令和3年 6月 17日

## 1. 所属・職・氏名 等

学校教育学科 准教授 堤 英俊

## 2. 研究課題（テーマ）名

障害者雇用と障害児教育のねじれに関する研究

## 3. 研究期間

令和2年度 から 令和2年度まで

## 4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進費 300,000 円

## 5. 研究の概要

本研究では、国連障害者権利条約の批准を受けて、法定雇用率のパーセンテージが順次見直されている企業システムにおける障害者雇用の抱える課題と対処、学校教育システムにおける障害児教育・インクルーシブ教育の課題と対処を突き合わせる中で、そのねじれの様態と明らかにするとともに、それをほどこ道筋について考察することを目的とした。

## 6. 研究成果等

第1に、障害者雇用に関する文献を収集し言説の分析を行うとともに、障害者雇用の現場である株式会社トーマツチャレンジドと、民間で積極的に発達障害児のキャリア教育および就労移行支援を進めている現場である株式会社Kaizenを訪問し、スタッフに対し、インタビュー調査を行った。

第2に、障害児教育・インクルーシブ教育に関する文献を収集し言説を分析した。インクルーシブ教育に関しては、前年度までの調査結果も踏まえて、2件について論文化して発表した。

第3に、障害児教育（知的障害教育）を経由して、企業に就労した成人2名（1人は非障害者枠での雇用、1人は障害者枠での雇用）を協力者として、受けてきたキャリア教育や現在の職種（一般就労）を目指すきっかけ、就労してみたのやりがいや苦勞について、半構造化インタビューを行ってトランスクリプトを作成し、そのデータを分析した。

第4に、最終的に、上記の研究結果を参照させながら、障害者雇用と障害児教育のねじれをほどこ道筋について考察し、文章化した。敬愛大学の高木朋代先生（労働経済学）を代表とする障害者雇用の共同研究グループから、上記論考を所収した共著本の出版のお誘いを受け、2021年度中に出版予定である。

## 7. 研究の実績（論文・発表 等）

堤英俊「小学校におけるインクルーシブな学級文化づくりに関する研究－オーストラリア・クイーンズランド州の教育実践を手がかりに－」『地域ケアリング』第22巻第13号、2020年11月

堤英俊「小学校におけるインクルーシブな学級文化づくりに関する研究Ⅱ－台湾・台北市圏の教育実践を手がかりに－」『地域ケアリング』第23巻第3号、2021年2月

# 研究成果報告書

令和3年2月24日

## 1. 所属・職・氏名 等

教養学部地域社会学科

准教授 大野 直樹

## 2. 研究課題（テーマ）名

- ①アメリカのインドシナ政策の変遷 ー第二次世界大戦末期からベトナム戦争期ー
- ②アメリカにおける秘密情報機関の民主的統制についての基礎研究

## 3. 研究期間

令和2年4月1日～令和3年2月24日

## 4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金（250,000 円）

若手教員研究促進交付金（215,788 円）

## 5. 研究の概要

①第二次世界大戦末期、アメリカは抗日戦のために共産主義者を中心としたベトミン（ベトナム独立同盟）と協力関係を築いた。しかし大戦終結後、ソ連の脅威に対抗するうえで同盟国フランスの協力が不可欠であったため、インドシナにおける植民地支配の復活を目指すフランスの立場に理解を示すようになり、ベトミンとは敵対関係に入っていく。第一次インドシナ戦争ではフランスを援助することになり、フランスの敗北後、徐々にアメリカはインドシナへの軍事的関与を深め、最終的にはベトナム戦争へ至る。

この間のアメリカの政策の変遷を、ワシントンの政策決定者のみならず、インドシナ現地でベトミンと接触した戦時情報機関OSSや、OSSの後継組織であり、第一次インドシナ戦争期には秘密工作を通じてフランスを支援したCIAの活動も視野に入れて検討する。また植民地支配の維持を目指すフランスやイギリスがアメリカの政策決定に与えた影響も検討することで、インドシナという一地域をめぐって交錯した大国の思惑を重層的に解明することを目的とする。

②2001年の米同時多発テロ後、アメリカの秘密情報機関はテロ対策のために活動を拡大し、その一環としてアメリカ国民をも対象にした大規模な通信傍受を行っていた。アメリカ国民のプライバシー侵害につながるものであるが、テロ対策の名の下に実行されていたのである。この事実をエドワード・スノーデンが暴露し、アメリカのみならず世界中に衝撃を与えたことは記憶に新しい。その後、日本でもスノーデン関連の本や論文が幾つか発表されたが、依然として明確にされていないのは、なぜアメリカで秘密情報機関の活動拡大が野放しにされて

しまったのかという点である。三権分立が確立されているアメリカでは、議会と裁判所に秘密情報機関を統制する役割が与えられているはずだが、それが機能しなかった理由を説得的に論じた研究は乏しい。

そこで本研究では、アメリカにおける秘密情報機関の民主的統制の実態を解明し、依然として国際政治上の重要課題であるテロ対策と、国民のプライバシーの保護をどう両立させるかという問題に対する答えを探ることを目的とする。また新型コロナウイルス対策として、国家が個人の行動を把握する監視社会の到来に警鐘を鳴らす識者もいるが、感染症対策とプライバシーの保護の両立という問題を考えるうえでも、本研究は有益な視点をもたらすものと期待できる。

## 6. 研究成果等

### ①アメリカのインドシナ政策の変遷 ―第二次世界大戦末期からベトナム戦争期―

当初の計画通り、第二次大戦直後のインドシナ情勢の検討から着手した。1945年9月2日に独立を宣言したベトナム民主共和国は、ホー・チ・ミンをはじめとする共産主義勢力に率いられていたが、どの国からも国家承認を得られないまま、間もなく植民地支配の復活を目指すフランスとの戦争に突入していく（第一次インドシナ戦争）。この危機的な状況において大きな助力となったのが、インドシナ残留日本兵であった。既に連合国に降伏し、国家としてのインドシナ政策をもっていなかった日本であるが、残留日本兵たちは個人の意思でベトナム独立を支援し、ベトナム初の士官学校であるクアンガイ陸軍中学の設立を支援することまでした。こうした特殊な非国家主体に関する先行研究を収集し、その具体的活動を理解できたことの意義は大きい。昨年度の研究では、米・英・仏の秘密情報機関の活動を研究対象としたが、その結果、アメリカの秘密情報機関は大戦中から終戦直後まで一貫してホー・チ・ミンらとの良好な関係を維持しようとしており、アジアの植民地維持を狙う英仏の秘密情報機関と暗闘を繰り広げていたことが明らかになった。昨年度のこうした研究成果に、今年度得られた残留日本兵の活動に関する知見を加えることで、関係各国の外務省や軍の活動の研究だけでは見えてこない、インドシナ現地の複雑な情勢を理解することができた。

続いて、第一次インドシナ戦争からベトナム戦争に至る期間において、共産主義陣営の二大巨頭である中国・ソ連がインドシナ情勢に与えた影響を検討した。その際、中ソ両国の対インドシナ外交についての二次文献にあたるだけでなく、アメリカのウッドロー・ウィルソンセンターの冷戦国際史プロジェクトが体系的に収集してホームページ上で公開している中ソ両国の一次史料も利用した。アジアの共産主義革命に特に強い関心をもっていたわけではなかったソ連が、中華人民共和国の建国、アジアでの共産主義革命の指導者としての毛沢東の地位の確立を受けて、徐々にインドシナ情勢に関与し始めたこと、また中ソ対立の顕在化以降、インドシナに対する影響力の確保をめぐる中ソ両国が競争を繰り広げた結果、中ソがインドシナ情勢に深入りしていったこと、さらには1970年代の米ソ・デタントと米中接近の結果、中ソ両国がベトナム戦争の帰趨から対米関係の維持に関心をシフトさせていったことなどを体系的に整理し、こうした中ソ両国の外交政策の変化がインドシナ情勢に与えた影響をまとめた。その結果、インドシナをめぐる歴史を、ベトナム対フランス（第一次

インドシナ戦争)、ベトナム対アメリカ(ベトナム戦争)といった二国間対立としてではなく、より視野の広い国際政治史として理解することができた。

コロナ禍の影響により、昨年度中に刊行予定であった共著の刊行が遅れたことから、以上の成果を一部反映させた論文を共著に載せることができた(「4. 当該年度の実績」を参照)。

## ②アメリカにおける秘密情報機関の民主的統制についての基礎研究

この分野については日本での研究蓄積が極めて乏しいことから、今年度はアメリカでの先行研究を体系的に整理することを目的とした。特にアメリカにおいて秘密情報機関の民主的統制が初めて本格的に議論されることになった1970年代についての研究動向を理解することに努めた。

第二次大戦後から1970年代に至るまで、アメリカで秘密情報機関の民主的統制が議論されることはほとんどなかった。冷戦下のアメリカにおいて、共産主義勢力との戦いの正当性は自明のこととされ、その戦いを率いる連邦政府に対する支持は盤石であった。個別具体的な争点で民主党・共和党の党派対立は見られたが、それでも冷戦を戦う連邦政府への信頼は厚いものがあつたし、連邦政府を支持すべきであるという規範に近いようなものが存在していた。その結果として、対外情報活動を実施するCIA(中央情報局)やNSA(国家安全保障局)、防諜活動を実施するFBI(連邦捜査局)の活動の足枷となるような動きを連邦議会あるいは連邦裁判所がとることはなく、秘密情報機関の活動は肥大化していった。

しかし1970年代に入ると、ベトナム戦争の泥沼化によってアメリカ世論の連邦政府に対する信頼は完全に崩壊し、冷戦のためという理由だけで世論が連邦政府を支持することはなくなった。連邦政府に対する疑念は秘密情報機関にも向けられ、例えば、CIAが法律に反してアメリカ国内で秘密情報活動に従事していたことや、FBIがベトナム反戦運動家や公民権運動の指導者らをも監視対象としていたことなどが次々と暴露された。それを受けて、連邦議会の上下両院は、秘密情報機関の活動を監視する特別委員会を設置したり、連邦裁判所がNSAの通信傍受活動を監視するための法律を制定したりした。

このように1970年代に秘密情報機関に対する民主的統制を担保する制度がつけられたものの、議会や司法は秘密情報活動に対しての関心が低く、また秘密情報活動に対して制限を課すことに対する責任を回避する傾向があつた。そして1980年代に米ソ対立が再び激化して新冷戦と呼ばれる時代が到来すると、世論の連邦政府に対する疑念も薄れていった。こうした背景があり、秘密情報活動に対する民主的統制は形骸化していった。

以上のような一連の流れを先行研究を追うことで理解できた。9.11テロ後、アメリカ世論が対テロ戦争を支持すると、テロ対策を目的とした秘密情報活動は肥大化し、スノーデン・ショックが起きるまでその傾向は続いた。この事実と今年度の研究成果とを踏まえると、連邦政府に対する信頼の程度が、秘密情報活動の民主的統制に大きな影響を与えているということは間違いなく言えそうである。

こうした基礎的な理解を踏まえ、今後はインターネット時代の秘密情報機関の民主的統制について考察を深める必要がある。スノーデンの暴露によれば、NSAによる大規模な国民監視システムは、大手IT企業の協力を得て構築されたものであつた。1970年代までに秘密情

報機関の活動が肥大化した際には、その活動の担い手は国家機関に限定されていたが、今日のインターネット時代では秘密情報活動は国家機関だけで完結するものではなく、民間企業の協力が不可欠となっている。民間企業というアクターが加わり、より複雑化した今日において、秘密情報機関に対する民主的統制を機能させるための条件を探ることを今後の研究目的としたい。

#### 7. 研究の実績（論文・発表 等）

「なぜアメリカはベトナム戦争の泥沼に陥ったか ー第二次世界大戦からベトナム撤退まで」『アジアを巡る大国興亡史 1902～1972』（PHP 研究所、2020年9月）第4章、127-152頁。

# 研究 成 果 報 告 書

2021 年 7 月 30 日

## 1. 所属・職・氏名 等

国際教育学科・講師・山辺恵理子

## 2. 研究課題（テーマ）名

「哲学対話」実践の倫理的問題への応用可能性の探究

## 3. 研究期間

2020 年 6 月-2021 年 3 月

## 4. 利用した研究費の種類及び金額

若手研究促進交付金 300,000円

## 5. 研究の概要

近年国内において広がる「哲学対話」と呼ばれる実践においてまだ議論が十分なされていないと思われる、「どのような行為や思想を規制すべきか」といった倫理的な問題について考察することを目的として、研究活動を実施した。

なお、2020 年度に実施する予定であった学外者向け、留学生向けの哲学対話ワークショップは、新型コロナウイルスの関係で実施を断念せざるを得なかった。そのため、主にゼミの中で実践を行なうとともに、2021 年度にワークショップを開催するための準備を行なった。

## 6. 研究成果等

2020 年度内は、ゼミ生を対象に 1 回の質問紙調査と 2 回のインタビュー調査（協力は任意）を実施し、倫理的なルールを意識する哲学対話に関する意見を聞いた。また、2021 年度以降に実施できるよう、教育における自由についてモンテッソーリ教育を学びながら対話するワークショップと、知ることとはどういうことかを地球平面説を学びながら対話するワークショップをデザインした（前者は 6 月、後者は 8 月に実施）。

## 7. 研究の実績（論文・発表 等）

（共著）

『ポジティブ&リフレクティブな子どもを育てる学級づくり：「学びに向かう力」を育てるこれからの学級づくり入門』学事出版、2020 年 6 月

『ポジティブ&リフレクティブな子どもを育てる授業づくり：「学びに向かう力」を発揮し、協働的に学ぶエデュスクラム』学事出版、2020 年 12 月

# 研究 成 果 報 告 書

2021年7月30日

## 1. 所属・職・氏名 等

語学教育センター

講師 デルグレゴ ニコラス

## 2. 研究課題（テーマ）名

1. The Development and Implementation of Writing Centers and Peer Learning in Japanese Universities; 2. The Impact of Writing Centers on Administrators, Tutors, and Writers at Japanese universities. 3. Online Tutoring during the Coronavirus Pandemic.

## 3. 研究期間

令和2年度

## 4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金 250000 円

若手教員研究促進交付金 100000 円

## 5. 研究の概要

My main area of research is the development and implementation of writing centers in Japanese Universities. I have since expanded from solely studying writing centers to include the impact of peer learning. I have conducted (and continue to conduct) interviews with administrators, tutors, and writers from writing centers at Japanese universities. A secondary research interest that developed due to the Covid-19 pandemic was the shift from face-to-face tutoring to online tutoring and the positives/negatives from this change.

## 6. 研究成果等

At the end of the 2019 Academic Year, I was gathering data from on-site visits to writing centers in the Kanto, Tokai, and Kansai regions. I had made several connections with administrators at various centers throughout Japan. While I started to collect data eagerly in February/March of 2020, the coronavirus pandemic brought on-site data collection to a halt.

Starting in April 2020, switching to a completely online-teaching environment was very difficult for me and many colleagues. Simultaneously, research activities were nearly impossible to conduct using pre-Covid methods. I attempted to change my practices and contacted the writing centers I had planned to visit over the 2020 Academic Year. I asked the administrative staff and tutors if I could reschedule interviews as Zoom meetings. These meetings were moved to August/September of 2020 and February/March of 2021. While site visits have uniquely rich data, I made the most of my situation and interviewed four tutors and three writers. I used a semi-structured interview format to engage them about their tutoring practices. The data was recorded, translated, transcribed, and coded. I specifically used the money from these two grants

to give remuneration to research participants and to help code and transcribe the raw interview data.

This research is ongoing from previous years. However, I simultaneously asked the tutors and writers about two other areas I had not investigated in the past. The additional areas of interest were the appropriate (time) length of sessions and the positive/negative experiences with tutoring online. The interviews have been fascinating, and I look forward to presenting my findings in the future. I also wish to focus more on the experiences of administrators/directors of writing centers and their views on how writing centers or if writing centers impact writing education in Japan in general.

As always, thank you for the opportunity to conduct research through these grants. I look forward to continuing my research activities in the future.

## 7. 研究の実績（論文・発表 等）

【著書】佐渡島紗織、オリベイラ・ディエゴ、嶋田大海、デルグレゴ・ニコラス(2020)  
*レポート・論文をさらによくする「引用」ガイド* 大修館書店 (ISBN:9784469222715)

【論文】 Delgrego, N. (2021). Self-Access Upgrade: ALC NetAcademy2 to ALC NetAcademy NEXT. *Tsuru University Foreign Language Journal 2021*.

【論文】 Ohashi, L., Delgrego, N., Underwood, J., & Abe, M. (2021). Teachers as self-directed learning guides. In P. Clements, R. Derrah, & R. Gentry (Eds.), *Communities of teachers & learners*. JALT.

【学会発表】 *Using Corpus Tools to Promote Writer Autonomy* (10/2020)  
書き手の自主性を尊重したコーパスツールの活用方法  
Tokyo Tech Writing Center (TTWCR)  
Workshop (Invited Speaker), Online

【学会発表】 *Teachers as Self-Directed Learning Guides* (11/2020)  
JALT 46<sup>th</sup> Annual Conference, Online